

近代以降の東京湾にみられる埋立地造成の実施要因

- その 1 明治期の東京沿岸域を対象として -

Motivation for landfill site developments in Tokyo Bay from the Meiji Era

- A study of the coastal area of Tokyo during the Meiji Era -

○加藤千尋¹, 滝口日向子², 畔柳昭雄³, 菅原遼³*Chihiro Kato¹, Hinako Takiguchi², Akio Kuroyanagi³, Ryo Sugahara³

Abstract: This article outlines the history of the landfill project conducted in Tokyo during the Meiji era.

1. はじめに

首都圏を背後にもつ東京湾の沿岸域に於いては、近世より農地としての新田開発や宅地の創出を目的とした埋立地造成がなされており、特に明治期以降は埋立開発が進み、今日では湾内海岸線の約 85%が人工海岸に変わり、湾内水域面積の約 18%が埋立てられている。こうした例から概観すると、東京湾は我が国に於いて最も海洋の空間利用がなされている地域といえる。本研究は、近代化の萌芽期にあたる明治期より連続と続けられているこの埋立地造成に着目し、その実施背景や目的を把握するとともに、地域と時代を軸として各々にみられる差異や特徴を比較考察することを目的としている。なお本稿では、明治期に於ける東京沿岸域を範囲として、主として自治体を実施した大規模な埋立造成事例を対象としている。

2. 明治期の東京沿岸域に於ける埋立地造成

2-1. 洲崎地先の埋立て

明治期以降の東京沿岸域でみられる大規模な埋立地造成は、明治 19 年に東京府会で事業が可決された洲崎地先¹の埋立てとみられる。この事業は、根津に存在していた遊廓が本郷の東京帝国大学校舎に近接しているため明治 20 年限りでの閉業が命じられたことに伴い、行政による管理が容易な移転先を造り出すために 2 カ年事業として計画されたものである。造成には府内で実施する河川浚渫で生じた土砂を活用し費用の圧縮を図ることとされており、浚渫土処理を兼ねたものであったが、他方で必要分の土量を満たす為に本事業に併せて新たに 2 河川の浚渫及び開通事業を起こしており造成後の用途を背景とした開発であった。本事業は明治 21 年に竣成し、約 17ha の埋立地が深川沿岸に造成された。

2-2. 東京湾濔浚による埋立て

東京港は隅田川河口域に位置するため絶えず土砂流

入が生じている。特に、明治 15 年に発生した荒川洪水によって浅海化が著しく進行し、船舶の入港のみならず小船の航行にも支障を来すようになり、舟運の便を向上させるためには航路の確保が不可欠であった。かかる事情により、明治 16 年に東京府会は航路浚渫事業の「東京湾濔浚」の実施を決定し、明治 18 年と併せて二度の浚渫事業を行い、佃島近傍より台場に至る航路を開いた。しかしながら、依然として船舶の入港には不十分な状態であり、明治 20 年には再度航路の浚渫を決め、明治 29 年まで継続事業（明治 22 年より新設の東京市に引継）として既存航路の拡充を図った。本事業に伴って生じる大量の浚渫土は、当初は佃島沿岸の土捨場に投棄していたが、継続事業となった明治 20 年以降は浚渫土を活用し、土捨場と周辺の寄洲を埋立てることによる約 76ha の土地造成を計画した²。これは、造成した埋立地を府有地に編入し、土地の運用益をもって財源に充てることを企図したものである。以上のように、本事業による埋立地の造成は副産物の活用を主眼としているため、造成地の具体的利活用を主としてなされたものではなかった。従って、主産物である航路の開削がなければ成立し得ないものであった。

2-3. 平久町地先の埋立て

平久町地先³の浅瀬は、もとより塵芥や土砂が投棄される場所であったが、市内河川の浚渫を進める際に適当な土捨場が無く、東京市会は明治 31 年に平久町地先を新たな土捨場に充てることを決定した。この土捨場設定には、河川浚渫実施上の支障を取り除く目的のほか、長期的には土地の造成を行い、市有地に編入したのちに貸地とすることで市の財源の補填とすることを狙いとしたものであった。明治 37 年には既に土捨場の過半数が埋没し、明治 39 年より 2 カ年継続事業として宅地整備することとなったが、代替土捨場が確保されないことから整備を見送り、当面は土捨場として存置させることが決定された。本土捨場が埋立地として

1 : 日大理工・院 (前)・海建 2 : 日大理工・学部・海建 3 : 日大理工・教員・海建

竣工するのは大正 2 年のことであり、最終的に約 19ha の埋立地が造成された。このように、本埋立地に於いても東京湾濶濶同様に浚渫土処分が主体であり、造成後に貸地として運用益を得る狙いは計画段階で存在していたにせよ、飽くまで埋立地造成は副次的なものでしかなかったといえる。

2-4. 隅田川口改良工事（第 1・2 期）による埋立て

東京港では、明治 29 年までに航路浚渫を実施したが、その後維持方策を講じなかったことから、明治 30 年代には早くも航路の埋没が進み、舟運上の問題となっていた。もとより、東京港に関しては明治初頭より近代化と開港を目指して大規模な築港事業の実施が熱心に検討されていたが、種々の理由により一向に進展を見せない状態であった。このため東京市は、築港計画の次段階として位置付けられる隅田川河口域の改修にまず着手することを決め、明治 39 年に東京市会は「隅田川口改良工事」を 4 ヶ年継続事業として実施することを可決した。本事業は、隅田川の永代橋以南の航路浚渫と船溜まりを設けることとし、その浚渫土を以って埋立地を造成するものであった。埋立地造成は、計画提唱段階より事業遂行上の要として位置付けられており、即ち土地の売却益によって事業費の一部を回収することを目的としていた。従って、その造成地点の選定には、後の築港計画に配慮するとともに、経済上最も価値が高まる場所となるよう注意が払われており、設計に於いても埋立地を分割して水路を設け接水面を増やす、共同荷揚場を整備することによって運漕等の利便性の向上を図っていることが窺える。こうして大正 2 年までに月島地先及び芝地先⁴⁾に約 52ha の埋立地が造成された。なお、明治 44 年にはさらに隅田川口改良工事（第 2 期）を 5 ヶ年継続事業として実施することが決まり、第 1 期工事实績の維持及び拡充を図ることとなった。ここでは大正 9 年までに、さらに芝地先に約 78ha が追加で埋立て造成された。このように、本事業による埋立地造成も土地需要に迫られて実施されたものではなく、発生する浚渫土を有効活用し事業費償還を図ることが基本的な視点であった。

2-5. 市内河川浚渫による深川沿岸の埋立て

東京市内を流下する各河川は隅田川河口域と同様に土砂堆積が顕著となり、舟の航行が困難になるほか、塵芥汚泥が滞留し景観や衛生上に見ごせない状態となっていた。東京市は市内河川の大改修を打ち出して、明治 43 年には河川総延長の約 8 割相当の浚渫を 6 ヶ年継続事業として実施することを決定した。これに伴い生じる土砂は、まず平久町地先の土捨場に運搬するこ

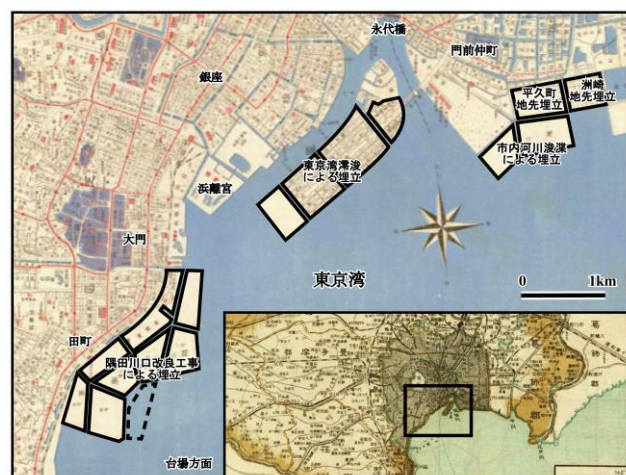


Figure1. Tokyo Port Map (1916)

ととしたが、既に本時期には区画の大部分が埋まっていたことから（2-3 項参照）想定される発生土量全ての受入れは不可能であり、さらに平久町土捨場の地先⁵⁾に土捨場を設定し順次投棄していくこととなる。本事業により、明治 30 年代より続いていた平久町地先の埋立造成は終了し、新たに設けられた土捨場も大正 12 年には埋立竣成となっており、約 43ha の土地が創出された。以上のように本例も、土捨場から始まった経緯から察せられるように浚渫土処分が第一の目的であった。

3. おわりに

Figure1 に第 2 節記載の造成埋立地の位置関係を示す。本稿では、明治期の東京沿岸域に於ける埋立地造成を概観した。当該範囲での埋立ては、いずれの事例についても浚渫工事と不可分離の関係にあるが、埋立地造成そのものが主となるものと、飽くまで浚渫工事が目的であり埋立地造成は副産物の活用でしかないものの 2 種類に分類することができる。即ち、前者は遊廓移転地整備のために実施した初の埋立造成例とみられる洲崎地先の埋立てであり、後者は洲崎以後の全てである。このように、明治期の埋立地造成はそのほとんどが副次的な存在であり、浚渫事業が実施されなければ基本的に必要とされない空間であったと換言できる。

註

1) 現、江東区東陽。 2) 現、中央区佃・月島・勝どき。 3) 現、江東区木場。 4) 現、中央区勝どき、港区海岸・芝・芝浦。 5) 現、江東区塩浜。

参考資料

[1] 東京市：「東京市史稿 港湾編」, Vol.3-5, 1926-1927. [2] 東京市会事務局：「東京市会史」, Vol.1-4, 1932-1935. [3] 東京府：「東京府史 府会編」, Vol.1-5, 1929-1931. [4] 東京都港湾局：「東京港史」, Vol.1-2, 1994. [5] 東京市：「東京湾濶濶事業経歴書」, 1892. [6] 深川区史編纂会：「深川区史 上巻」, 1926. [7] 金松堂：「東京市全圖 番地入」, 1913. [8] 雄文館：「東京府全圖」, 1916.